

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社キョーリン 上場取引所 東証一部
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古城 格
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	81,070	5.2	6,251	△25.7	6,643	△23.2	2,189	△54.8
19年3月期	77,093	—	8,413	—	8,655	—	4,842	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	29	26	—	—	2.2	5.4	7.7
19年3月期	64	97	—	—	5.0	7.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 304百万円 19年3月期 340百万円

(注) 19年3月期の対前期増減率は、18年3月期の連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	122,398	—	97,184	—	79.4	1,298	89
19年3月期	124,039	—	98,178	—	79.2	1,311	17

(参考) 自己資本 20年3月期 97,184百万円 19年3月期 98,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,444	△6,144	△1,527	9,599
19年3月期	5,005	△3,140	△2,627	12,842

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	10	00	20	00	30	00	2,241	46.2	2.3
20年3月期	15	00	7	50	22	50	1,683	76.9	1.7
21年3月期(予想)	10	00	20	00	30	00	—	45.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	39,700	0.9	200	△92.8	400	△87.2	△100	△110.5	△1	34
通 期	90,400	11.5	8,000	28.0	8,400	26.4	4,900	123.8	65	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 74,947,628株 19年3月期 74,947,628株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 126,369株 19年3月期 69,369株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,097	41.5	3,862	51.0	3,400	63.4	3,377	16.4
19年3月期	4,310	—	2,558	—	2,080	—	2,900	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	45	12	—	—
19年3月期	38	91	—	—

(注) 19年3月期の対前期増減率は、18年3月期が9ヶ月決算のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	83,411		82,360		98.7	1,100	70	
19年3月期	82,325		81,665		99.2	1,090	57	

(参考) 自己資本 20年3月期 82,360百万円 19年3月期 81,665百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,000	△44.9	900	△65.6	800	△66.3	700	△70.0	9	36
通 期	4,300	△29.5	1,700	△56.0	1,500	△55.9	1,400	△58.5	18	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

株式会社キョーリン（以下「当社」という）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当期の状況は、継続的に実施される医療費、薬剤費の抑制策や高騰する研究開発費など市場環境が一層厳しさを増すとともに薬価制度の見直しについて議論が進められるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは平成19年度の経営方針に「目標達成への成長軌道の確保」を掲げ、重点項目を①グループシナジー追求による成長促進、②ブランド経営の推進・定着として、積極的な企業活動に取り組みました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	810億70百万円	（前年同期比	5.2%増）	
営業利益	62億51百万円	（前年同期比	25.7%減）	
経常利益	66億43百万円	（前年同期比	23.2%減）	
当期純利益	21億89百万円	（前年同期比	54.8%減）	となりました。

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めた結果、632億96百万円（前年同期比10.7%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移しました。また、重点領域である泌尿器科での処方の主となる待望の新薬、過活動膀胱治療剤「一般名：イミダフェナシン、製品名：ウリトス錠0.1mg（杏林製薬株式会社）」を平成19年6月より共同販売先である小野薬品工業株式会社（製品名：ステープラ錠0.1mg）と共に新発売いたしました。更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」を平成19年10月より新発売いたしました。また、新たな効能・効果として「キプレス」の成人アレルギー性鼻炎を平成20年1月に追加取得し、「キプレス錠10」に加えて新剤形である「キプレス錠5mg」を平成20年4月より新発売いたしました。一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」、広範囲経口抗菌薬「バクシダール」は前年を下回る実績となりました。

その他、医薬品事業におきましては、杏林製薬（株）がドイツ フレゼニウスカービーAGグループに平成19年6月に代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」に係わる全てのビジネスを譲渡し、当期に譲渡金を受け取りました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先：米国アラガン社）」の現地売上が前年に引き続き順調に推移しました。しかし前年に比べて一時金収入が大幅に減少したため売上は43億34百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、キョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）を主体とするジェネリック医薬品の売上が、昨年度、キョーリン基準による高品質の追求および採算面から一部製品を販売中止した影響や受託製造品（医療用、OTC）の売上減少、追補品の売上計画の未達により50億88百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品では、杏林製薬（株）及びキョーリンリメディオ（株）の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上増加が貢献し、72億96百万円（前年同期比0.3%増）となりました。今後とも、中核事業でありハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、早期の事業基盤の強化と収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高10億54百万円（前年同期比6.2%減）の実績となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。当期におきましては、キョーリンスコットランド研究所では呼吸器領域において共同研究を実施し、米国ActivX社では重点研究領域を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創薬研究所とともに日・米・欧3極での創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg（共同開発並びに共同販売先：小野薬品工業（株）」が平成19年4月に承認され、同6月に新発売いたしました。また、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg（共同開発並びに共同販売先：万有製薬株式会社）」が平成19年7月に承認され、同10月に新発売いたしました。更に新たな効能・効果として「キプレス」の成人アレルギー性鼻炎を平成20年1月に追加取得しました。加えて新剤形である「キプレス錠5mg」が平成20年1月に承認され、同4月に新発売いた

しました。また、β3受容体作動薬「KRP-204」の過活動膀胱におけるPhIIa臨床試験が平成19年度に終了しました。糖尿病合併症治療剤「AS-3201（共同開発先：大日本住友製薬株式会社）」におきましては、平成19年9月にPhIIb臨床試験を開始し、糖尿病治療剤「KRP-104」におきましては、平成20年2月にPhIIa臨床試験を開始いたしました。

その他、医薬品事業におきましては、杏林製薬㈱がスカイファーマ社と平成20年4月に気管支喘息治療薬「フルチフォーム」の日本国内におけるライセンス契約を締結しました。今後も重点領域におきましては積極的に導入を検討し、パイプラインの充実を図ります。なお、気管支喘息においてPhIII臨床試験を実施しておりました「モンテルカスト注射剤」（共同開発先：万有製薬㈱）におきましては承認申請を見送りました。

海外での開発の進展状況としましては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPhIIa臨床試験を平成19年9月より開始し、脂質代謝改善剤「KRP-105」のPhI臨床試験を同10月より開始いたしました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、日本国内では「アルファガン（導出先：千寿製薬株式会社）」の緑内障におけるPhIII臨床試験が平成19年7月より開始されました。また、海外では免疫調整剤「KRP-203（導出先：ノバルティス社）」のPhI臨床試験が平成19年7月より開始されました。更に気管支喘息・脳血管障害治療剤「ケタス（導出先：メディシノバ社）」の多発性硬化症におけるPhII臨床試験が終了し、その結果がメディシノバ社より平成20年4月に公表されました。

この結果、当期の研究開発費は108億26百万円（前年同期比25.7%増）と前年同期比22億16百万円の増加となりました。

生産面では、大量または技術的に高度な製品を効率よく生産するために新設した能代新製剤工場（秋田県、平成18年4月稼働）の安定稼働を図ると共に、杏林製薬㈱の自社製造品のうち、より安価に製造出来る製品をキョーリンリメディオ㈱へ製造移管し、能代工場（秋田県）、岡谷工場（長野県）、井波工場（富山県）の3工場において効率的かつ安定的な生産体制の構築に努めております。

利益面では、新医薬品事業の好調な推移により売上が810億70百万円と前年同期比39億77百万円増加し、売上総利益は493億12百万円と前年同期比28億39百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費が430億61百万円と前年同期比50億02百万円増加した結果、営業利益は62億51百万円と前年同期比21億62百万円の減益（前年同期比25.7%減）となりました。販売費及び一般管理費の増加要因は研究開発費の増加および新薬上市並びに主要製品の効能・効果追加取得等に関わる販売費の増加、ドクタープログラム㈱の事業拡大に伴う販売費の増加によるものです。特別利益は43百万円、特別損失は10億68百万円を計上しました。また、キョーリンリメディオ㈱におきまして繰延税金資産を取り崩した結果、当期の純利益は21億89百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは平成20年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保—新薬事業の成長加速と周辺事業の地力養成—」を掲げ、重点項目①ブランド重視の経営、②統合効果の発揮に取り組んでまいります。

売上面におきましては、国内新医薬品では医薬品の商取引慣行の改善、処方せん様式の変更をはじめとするジェネリック医薬品促進策の推進、平成20年4月に実施された薬価基準の引き下げ（杏林製薬㈱約4%、業界平均5.2%）の影響はあるものの、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」の売上拡大に注力いたします。

また、平成20年10月1日には杏林製薬㈱に日清キョーリン製薬株式会社を吸収合併する予定であり、製薬事業の専業企業である杏林製薬㈱と日清キョーリン製薬㈱の事業を一本化することで医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化に努めてまいります。

海外新医薬品では広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の続伸が期待できるものの、導出品に関する一時金収入の減少が予想されることから、売上は減少する見込みです。

ジェネリック医薬品ではキョーリンリメディオ㈱において追補品目数の拡大、重点商品の売上拡大、杏林製薬㈱および日清キョーリン製薬㈱のジェネリック医薬品の承継および杏林製薬㈱主要製品の製造受託等により、売上拡大を見込みます。

ヘルスケア事業では、ドクタープログラム㈱の事業拡大が予想され、売上増を見込みます。

利益面では、売上は前年同期比93億29百万円の増加を見込み、売上高原率はほぼ横ばい、売上高販管費率は低下を予想し、その結果、増益を見込みます。

通期の業績（連結ベース予想）は下記の通りとなる見込みです。

売上高	904億円（前年同期比 11.5%増）	
（海外売上における為替レートは1US\$109円、1ユーロ162円を想定し、計画いたしております）		
営業利益	80億円（前年同期比 28.0%増）	
経常利益	84億円（前年同期比 26.4%増）	
当期純利益	49億円（前年同期比123.8%増）	を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、棚卸資産の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が11億55百万円増加し、投資有価証券の増加、有形固定資産、無形固定資産の減少等により固定資産が27億96百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して16億41百万円減少し、1,223億98百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億47百万円減少し、252億14百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して9億94百万円減少し、971億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.4%となり、前連結会計年度末より0.2%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億44百万円の収入であり、この主な内訳は、税金等調整前当期純利益56億19百万円、減価償却費45億36百万円、売上債権の減少25億17百万円、仕入債務の増加11億21百万円による増加、棚卸資産の増加51億73百万円、法人税等の支払45億67百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億44百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出20億25百万円、投資有価証券の取得による支出99億80百万円、投資有価証券の売却（償還）による収入65億35百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億27百万円の支出で、これは主に短期借入金の増加9億00百万円、配当金の支払26億06百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して32億42百万円減少し、95億99百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次のとおりであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、研究用設備の拡充等、固定資産取得による支出26億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり7円50銭、中間配当として1株当たり10円00銭を予定しており、合計約13億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	—	79.2	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	90.4	78.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	33.7	64.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	149.2	117.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、平成18年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、連結配当性向50%を目処に成果の配分を行ってまいります。内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、平成20年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金7円50銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金15円00銭を含めた年間配当金は、1株22円50銭となる予定です。平成21年3月期の配当につきましては、1株につき年間30円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅延もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高に影響を与えます。平成20年3月期の海外売上高比率は5.4%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬㈱は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年3月10日に杏林製薬㈱との株式交換により、当社がキョーリングroupの持株会社となりました。また、平成18年10月1日を期して、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬㈱を分割会社とした会社分割（吸収分割）を行い、杏林製薬㈱の子会社であるキョーリンリメディオ㈱（旧：東洋ファルマー㈱）、ドクタープログラム㈱、㈱ビストナー及び㈱杏文堂（以下、「子会社等」という）の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の事業再編を実施し、当社がキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱等を子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、目指す企業像「グローバルな創薬ビジネスをコアとし信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築いたしました。

当社は、グループの中核事業である創薬ビジネス及び医薬品事業を担う杏林製薬㈱の他、会社分割により承継する子会社等のグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

完全子会社である杏林製薬㈱及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

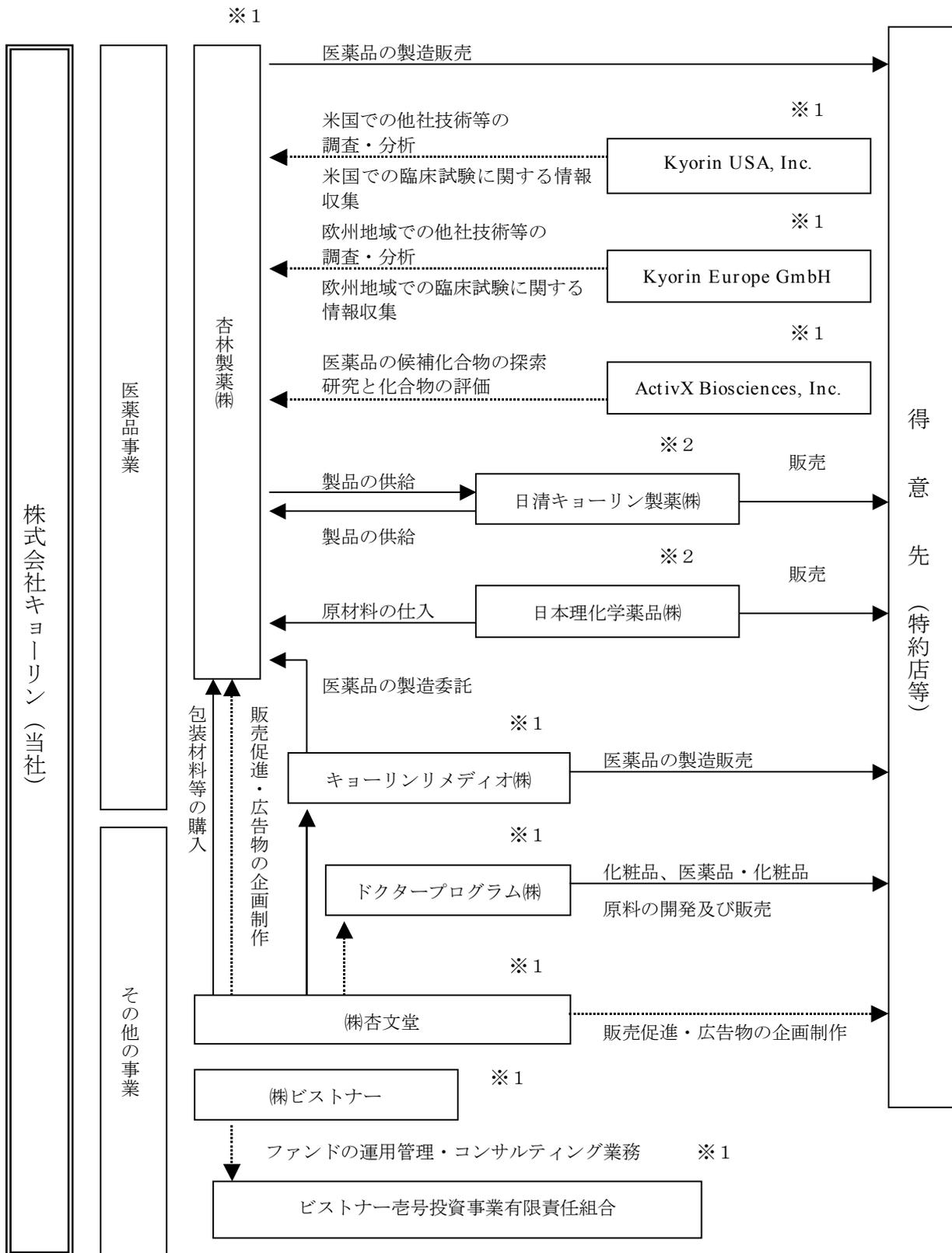
ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。

㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



商品・製品、原材料の流れ
 その他

(注) ※ 1 連結子会社
 ※ 2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・生産・販売などに取り組んでおります。信頼される商品・サービスの提供を通して、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。キョーリングroupは、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上を目指しております。その具現化に向けて、中期経営計画「キョーリン M I C ー' 0 9 計画 (平成17年度～平成21年度)」ではROEを経営指標に決めました。その最終年度である平成21年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

ROE：7 %

後期開発品：年1品目の創製

なお、当期末におけるROEは2. 2%、後期開発品の創製では平成17年～平成19年度におきまして1品目を達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「キョーリンM I C ー' 0 9 計画 (平成17年度～平成21年度)」

キョーリングroupは新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、平成17年度より中期経営計画「キョーリン M I C ー' 0 9 計画」をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー' 0 9 計画」は、「進化と創造II」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともに、その創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の3つの基本戦略に取り組んでおります。

- ・グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- ・創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- ・医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界は、少子高齢化社会の進展に伴う医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発費の高騰、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、中期経営計画「キョーリンM I C ー' 0 9 計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の新医薬品事業の競争力強化とともに、新医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組んでおります。

①グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において新たな創薬基盤の構築に取り組んでまいりました (日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所)。「キョーリンM I C ー' 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C (Proof of concept: ヒトでの有効性と安全性の確認、P h II a まで) が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。平成17年度にはA c t i v X社内に臨床開発部門を設置し、杏林製薬㈱として初めての海外臨床試験もスタートさせ、K R P ー 1 0 4 のP h II a臨床試験を推進中です。

②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、杏林製薬㈱の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また、呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するFC戦略を推進し、新医薬品については平成19年6月に新発売いたしました過活動膀胱治療薬「ウリトス」、同10月に新発売しましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」、平成20年1月に成人アレルギー性鼻炎の効能・効果を追加取得しました「キプレス錠10」および同4月に新発売しました「キプレス錠5mg」の売上拡大に向けた対応を強力に押し進めていきます。FC戦略の一環として重点3領域における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を継続的に推進します。平成18年度には第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストFLUスティック」に関する販売基本契約を締結し、平成20年4月にはスカイファーマ社が海外で開発中の気管支喘息治療薬「フルチフォーム」の日本国内におけるライセンス契約を締結して、呼吸器内科を中心とする重点領域の製品ラインナップの強化を図る一方、平成19年6月にはFC3科以外の診療科がプロモーションの中心となる代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」につきましてはドイツ フレゼニウスカービAGグループとビジネス譲渡契約を締結し、関連するビジネスのすべてを譲渡し、営業資源をよりFC3領域に集中することにいたしました。

さらに国内医薬品事業におきまして、平成20年10月1日には杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併する予定であり、事業の一本化により研究開発及び営業力の強化に努めてまいります。

③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の育成を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に子会社化したキョーリンリメディオ㈱は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としており、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも更に重要性が増すものと考えております。このような現状を踏まえ、当社はグループ内におけるジェネリック医薬品事業の強化の一環として、平成18年12月20日をもって、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。併せて、キョーリンリメディオ㈱は、平成19年2月より商号を東洋ファルマー㈱より「キョーリンリメディオ株式会社」に変更いたしました。平成20年10月1日には杏林製薬㈱に日清キョーリン製薬㈱を吸収合併する予定であり、ジェネリック医薬品についてはキョーリンリメディオ㈱に販売を集中しますが、キョーリンのグループ企業としての認知を高め、ジェネリック医薬品事業の強化と一層のグループ一体感醸成を図り、グループの企業価値の向上に努めます。

平成17年6月に100%子会社化し連結対象子会社としたドクタープログラム㈱は製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行い売上を拡大しており、今後ともキョーリングroupのヘルスケア事業の核として成長を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、キョーリングroup全体の包材購買の集約など経費低減に向けた業務を進めます。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を通じて成果の具現化を図ります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築と運用に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	12,749		10,647		△2,101	
2. 受取手形及び売掛金		31,514		28,995		△2,518	
3. 有価証券		1,111		2,209		1,097	
4. 棚卸資産		14,614		19,770		5,156	
5. 繰延税金資産		1,993		1,556		△436	
6. その他		2,961		2,935		△25	
貸倒引当金		△83		△99		△15	
流動資産合計		64,860	52.3	66,016	53.9	1,155	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2,3						
(1) 建物及び構築物		31,474		28,567			
減価償却累計額	※4	19,753	11,721	16,735	11,831	110	
(2) 機械装置及び運搬具		16,581		14,581			
減価償却累計額	※4	12,500	4,080	11,081	3,499	△581	
(3) 土地			1,739		1,740	1	
(4) 建設仮勘定			862		2	△859	
(5) その他		6,522		6,410			
減価償却累計額	※4	5,289	1,232	5,270	1,139	△93	
有形固定資産合計			19,637		18,214	14.9	△1,422
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,614		998	△615	
(2) 商標権			1,204		372	△831	
(3) その他			1,298		985	△313	
無形固定資産合計			4,116		2,356	1.9	△1,760
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		30,070		30,692	621	
(2) 長期貸付金			63		57	△6	
(3) 繰延税金資産			3,775		3,181	△593	
(4) その他			1,632		2,035	402	
貸倒引当金			△117		△155	△38	
投資その他の資産合計			35,424	28.6	35,811	29.3	386
固定資産合計			59,179	47.7	56,382	46.1	△2,796
資産合計			124,039	100.0	122,398	100.0	△1,641

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	9,687		10,792		1,104
2. 短期借入金	※2	687		1,531		843
3. 未払法人税等		2,461		50		△2,410
4. 賞与引当金		2,134		2,238		104
5. 返品調整引当金		64		54		△10
6. 固定資産解体引当金		335		84		△251
7. ポイント引当金		—		51		51
8. その他		4,570		4,399		△170
流動負債合計		19,941	16.1	19,201	15.7	△739
II 固定負債						
1. 社債		210		150		△60
2. 長期借入金	※2	593		978		385
3. 退職給付引当金		4,611		4,346		△265
4. 役員退職慰労引当金		285		305		20
5. その他		220		231		10
固定負債合計		5,920	4.7	6,012	4.9	92
負債合計		25,861	20.8	25,214	20.6	△647
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		700	0.6	700	0.6	—
2. 資本剰余金		4,752	3.9	4,752	3.9	—
3. 利益剰余金		91,564	73.8	91,133	74.5	△430
4. 自己株式		△94	△0.1	△184	△0.2	△90
株主資本合計		96,922	78.2	96,401	78.8	△520
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,199	1.0	745	0.6	△453
2. 為替換算調整勘定		56	0.0	37	0.0	△19
評価・換算差額等合計		1,256	1.0	782	0.6	△473
純資産合計		98,178	79.2	97,184	79.4	△994
負債純資産合計		124,039	100.0	122,398	100.0	△1,641

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高			77,093	100.0	81,070	100.0	3,977
II 売上原価			30,620	39.7	31,757	39.2	1,137
売上総利益			46,473	60.3	49,312	60.8	2,839
III 販売費及び一般管理費	※1,2		38,059	49.4	43,061	53.1	5,002
営業利益			8,413	10.9	6,251	7.7	△2,162
IV 営業外収益							
1. 受取利息		303			339		
2. 受取配当金		74			76		
3. 持分法による投資利益		340			304		
4. その他		184	902	1.2	183	903	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		33			38		
2. 製・商品除却損		199			289		
3. 原材料除却損		161			96		
4. 源泉税		179			0		
5. その他		85	660	0.9	84	510	0.6
経常利益			8,655	11.2	6,643	8.2	△2,011
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4			12		
2. 固定資産売却益	※3	394			1		
3. 国庫補助金等受入益		186			—		
4. 投資有価証券売却益		40	626	0.8	30	43	0.0
△582							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※4	170			254		
2. 特別退職金		157			—		
3. 投資有価証券評価損		585			285		
4. 投資有価証券売却損		9			2		
5. 子会社社名変更費用		104			—		
6. 減損損失	※5	—			270		
7. 本社移転費用		—			117		
8. ゴルフ会員権評価損		—			54		
9. 固定資産解体引当金繰入		—	1,027	1.3	84	1,068	1.3
41							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前当期純利益			8,255	10.7	5,619	6.9	△2,635	
法人税、住民税及び事業税		3,100			2,095			
法人税等調整額		324	3,425	4.4	1,333	3,429	4.2	3
少数株主損失			13	0.0	—	—	—	△13
当期純利益			4,842	6.3	2,189	2.7	△2,652	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
剰余金の配当			△743		△743					△743
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
当期純利益			4,842		4,842					4,842
自己株式の取得				△86	△86					△86
自己株式の処分		△4		42	38					38
株式交換		738		0	738				△629	109
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						18	13	32	12	45
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	-	△9	3,307	△43	3,255	18	13	32	△616	2,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	-	98,178

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	98,178
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△2,620		△2,620				△2,620
当期純利益			2,189		2,189				2,189
自己株式の取得				△90	△90				△90
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△453	△19	△473	△473
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	-	-	△430	△90	△520	△453	△19	△473	△994
平成20年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,133	△184	96,401	745	37	782	97,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,255	5,619	
減価償却費		4,544	4,536	
減損損失		—	270	
のれん償却額		232	251	
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△253	54	
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△195	107	
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△322	△265	
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		△203	20	
固定資産解体引当金の増加額・減少額 (△)		—	△251	
持分法による投資利益		△340	△304	
受取利息及び受取配当金		△377	△415	
支払利息		33	38	
固定資産売却損益・除却損		△224	253	
国庫補助金等受入益		△186	—	
投資有価証券売却損益		9	△28	
投資有価証券評価損		585	285	
特別退職金		157	—	
売上債権の増加額 (△)・減少額		△4,762	2,517	
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△846	△5,173	
仕入債務の増加額・減少額 (△)		3,097	1,121	
未払消費税等の増加額・減少額 (△)		424	△848	
その他		△1,716	844	
小計		7,912	8,633	721
利息及び配当金の受取額		480	416	
利息の支払額		△33	△37	
特別退職金の支払額		△273	—	
法人税等の支払額		△3,080	△4,567	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,005	4,444	△560

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,923	△2,026	
定期預金の解約による収入		2,030	1,923	
有形固定資産の取得による支出		△3,332	△2,025	
有形固定資産の売却による収入		492	31	
国庫補助金等の受入による収入		1,500	—	
無形固定資産の取得による支出		△312	△126	
投資有価証券の取得による支出		△6,789	△9,980	
投資有価証券の売却 (償還) による収入		5,075	6,535	
その他		119	△476	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,140	△6,144	△3,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額 (△)		△52	900	
長期借入れによる収入		—	600	
長期借入金の返済による支出		△298	△270	
社債の償還による支出		—	△60	
自己株式の取得・売却による支出 (△) ・収入		△47	△90	
配当金の支払額		△2,228	△2,606	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,627	△1,527	1,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△14	△38
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△737	△3,242	△2,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,580	12,842	△737
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,842	9,599	△3,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数…………… 9 社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>東洋ファルマー㈱は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ㈱へ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 4 社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数…………… 9 社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 4 社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…………… 2 社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…………… 2 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社5社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月28日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月29日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 1176 925 1243"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1176 1399 1243"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑦ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、98,178百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>「ポイント引当金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ポイント引当金」の金額は32百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該吸収合併を行う主な理由</p> <p>日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>2. 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>①名称 日清キョーリン製薬㈱</p> <p>②事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究</p> <p>3. 当該吸収合併の方法</p> <p>杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたします。</p> <p>4. 合併の期日 (効力発生日)</p> <p>平成20年10月1日 (予定)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040百万円</td> </tr> </table> <p>②担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物722百万円、機械装置579百万円、その他11百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 従業員の金融機関借入</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 裏書手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,018百万円	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	1,445百万円	その他	594百万円	合計	2,040百万円	短期借入金	215百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	530百万円	合計	745百万円	支払手形	13百万円	① 従業員の金融機関借入	7百万円	② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,462百万円		24百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,761百万円</td> </tr> </table> <p>②担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 従業員の金融機関借入</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱日本メディカルアドバンスの金融機関借入</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 裏書手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,244百万円	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,174百万円	その他	587百万円	合計	2,761百万円	短期借入金	151百万円	長期借入金	378百万円	合計	530百万円	① 従業員の金融機関借入	5百万円	② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,269百万円	㈱日本メディカルアドバンスの金融機関借入	91百万円		14百万円
投資有価証券	3,018百万円																																																
現金及び預金	10百万円																																																
建物及び構築物	1,445百万円																																																
その他	594百万円																																																
合計	2,040百万円																																																
短期借入金	215百万円																																																
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	530百万円																																																
合計	745百万円																																																
支払手形	13百万円																																																
① 従業員の金融機関借入	7百万円																																																
② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,462百万円																																																
	24百万円																																																
投資有価証券	3,244百万円																																																
現金及び預金	10百万円																																																
建物及び構築物	2,174百万円																																																
その他	587百万円																																																
合計	2,761百万円																																																
短期借入金	151百万円																																																
長期借入金	378百万円																																																
合計	530百万円																																																
① 従業員の金融機関借入	5百万円																																																
② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,269百万円																																																
㈱日本メディカルアドバンスの金融機関借入	91百万円																																																
	14百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">8,657百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,609百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,673百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,918百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 8,609百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び諸手当	8,657百万円	賞与引当金繰入額	1,477百万円	退職給付費用	730百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	研究開発費	8,609百万円	広告宣伝費	2,673百万円	販売促進費	2,918百万円	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	土地	267百万円	その他	9百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	85百万円	その他	19百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">8,726百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,826百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,812百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,794百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,826百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杏林製薬(株)岡谷工場 (長野県岡谷市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>杏林製薬(株)能代工場 (秋田県能代市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。 岡谷工場の一部の資産については、遊休状態になり、上記資産を除却処分する決定を行っております。また、能代工場の一部の資産については、遊休資産となっております。 これに伴い、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については、売却の可能性が低いことから備忘価額に基づく金額をもって評価しております。</p>	給料及び諸手当	8,726百万円	賞与引当金繰入額	1,536百万円	退職給付費用	733百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	研究開発費	10,826百万円	広告宣伝費	3,812百万円	販売促進費	3,794百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	30百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	杏林製薬(株)岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休資産	建物、機械装置等	145	杏林製薬(株)能代工場 (秋田県能代市)	遊休資産	機械装置	125
給料及び諸手当	8,657百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,477百万円																																																																		
退職給付費用	730百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																																																		
研究開発費	8,609百万円																																																																		
広告宣伝費	2,673百万円																																																																		
販売促進費	2,918百万円																																																																		
建物及び構築物	68百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	49百万円																																																																		
土地	267百万円																																																																		
その他	9百万円																																																																		
建物及び構築物	65百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	85百万円																																																																		
その他	19百万円																																																																		
給料及び諸手当	8,726百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,536百万円																																																																		
退職給付費用	733百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																		
研究開発費	10,826百万円																																																																		
広告宣伝費	3,812百万円																																																																		
販売促進費	3,794百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
土地	0百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
建物及び構築物	202百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																		
その他	30百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																																
杏林製薬(株)岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休資産	建物、機械装置等	145																																																																
杏林製薬(株)能代工場 (秋田県能代市)	遊休資産	機械装置	125																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,399	548	—	74,947
合計	74,399	548	—	74,947
自己株式				
普通株式(注2)	36	62	29	69
合計	36	62	29	69

(注) 1. 普通株式の増加数は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

自己株式の減少数は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注1）	69	57	—	126
合計	69	57	—	126

（注）1. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 12,749 百万円	現金及び預金勘定 10,647 百万円
有価証券勘定 1,111 百万円	有価証券勘定 73 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,018 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,120 百万円
現金及び現金同等物 12,842 百万円	現金及び現金同等物 9,599 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	209	108	(有形固定資産)その他	773	471	302	合計	1,091	680	411	1年内	155百万円	1年超	255百万円	合計	411百万円	支払リース料	225百万円	減価償却費相当額	225百万円	1年内	128百万円	1年超	415百万円	合計	544百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	240	76	その他	790	349	441	合計	1,108	590	518	1年内	193百万円	1年超	324百万円	合計	518百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円	1年内	551百万円	1年超	2,123百万円	合計	2,675百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	317	209	108																																																														
(有形固定資産)その他	773	471	302																																																														
合計	1,091	680	411																																																														
1年内	155百万円																																																																
1年超	255百万円																																																																
合計	411百万円																																																																
支払リース料	225百万円																																																																
減価償却費相当額	225百万円																																																																
1年内	128百万円																																																																
1年超	415百万円																																																																
合計	544百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	317	240	76																																																														
その他	790	349	441																																																														
合計	1,108	590	518																																																														
1年内	193百万円																																																																
1年超	324百万円																																																																
合計	518百万円																																																																
支払リース料	195百万円																																																																
減価償却費相当額	195百万円																																																																
1年内	551百万円																																																																
1年超	2,123百万円																																																																
合計	2,675百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,304	3,654	2,350
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	2,693	2,712	18
	③ その他	3,685	3,713	27
	(3) その他	64	69	4
	小計	8,747	11,151	2,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	316	△50
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,997	2,863	△134
	② 社債	1,095	1,089	△6
	③ その他	7,701	7,387	△313
	(3) その他	2,994	2,985	△9
	小計	15,156	14,642	△514
	合計	23,903	25,793	1,889

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,512	40	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,842
その他	527

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	100	3,000	700	—
(3) その他	2,700	2,100	1,300	5,300
2. その他	—	1,000	—	—
合計	2,800	6,100	2,000	9,300

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,441	3,403	1,961
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,674	6,724	49
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,116	10,127	2,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,586	1,497	△88
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,997	3,806	△191
	② 社債	10,485	10,046	△439
	③ その他	2,100	1,927	△172
	(3) その他	101	81	△19
	小計	18,271	17,359	△911
合計		26,387	27,486	1,099

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,240	30	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,704
その他	465

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	2,140	9,200	1,600	4,400
(3) その他	—	700	—	1,400
2. その他	—	—	—	—
合計	2,140	9,900	1,600	9,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△24,682	△25,088
(2) 年金資産(百万円)	21,958	20,422
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	△2,723	△4,665
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	168	117
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△1,836	392
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少)(百万円)	△219	△191
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	△4,611	△4,346
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	△4,611	△4,346

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	742	752
(2) 利息費用(百万円)	588	602
(3) 期待運用収益(百万円)	△530	△544
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	50	50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△25	△2
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△28	△28
(7) 確定拠出掛金・前払退職金等(百万円)	234	236
(8) 計(百万円)	1,030	1,065

(注) 上記退職給付費用以外に、当社グループは特別退職金として前連結会計年度は157百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,768</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,635	賞与引当金繰入限度超過額	853	未払事業税等	243	棚卸資産除却損等	70	投資有価証券評価損	653	固定資産除却損	1,131	固定資産減価償却超過額	510	退職給付制度移行時未払金	253	固定資産解体引当金繰入	138	繰越欠損金	66	その他	1,225	繰延税金資産計	6,782	繰延税金負債		特別償却準備金	△76	固定資産圧縮積立金	△138	其他有価証券評価差額金	△793	その他	△5	繰延税金負債計	△1,013	繰延税金資産の純額	5,768	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,738</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,526	賞与引当金繰入限度超過額	895	未払事業税等	17	棚卸資産除却損等	41	投資有価証券評価損	681	固定資産除却損	1,113	固定資産減価償却超過額	132	役員退職慰労引当金繰入	387	固定資産解体引当金繰入	34	繰越欠損金	646	その他	791	小計	6,267	評価性引当額	△903	繰延税金資産計	5,364	繰延税金負債		特別償却準備金	△16	固定資産圧縮積立金	△104	其他有価証券評価差額金	△489	その他	△15	繰延税金負債計	△625	繰延税金資産の純額	4,738
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,635																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	853																																																																																				
未払事業税等	243																																																																																				
棚卸資産除却損等	70																																																																																				
投資有価証券評価損	653																																																																																				
固定資産除却損	1,131																																																																																				
固定資産減価償却超過額	510																																																																																				
退職給付制度移行時未払金	253																																																																																				
固定資産解体引当金繰入	138																																																																																				
繰越欠損金	66																																																																																				
その他	1,225																																																																																				
繰延税金資産計	6,782																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	△76																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△138																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△793																																																																																				
その他	△5																																																																																				
繰延税金負債計	△1,013																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,768																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,526																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	895																																																																																				
未払事業税等	17																																																																																				
棚卸資産除却損等	41																																																																																				
投資有価証券評価損	681																																																																																				
固定資産除却損	1,113																																																																																				
固定資産減価償却超過額	132																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	387																																																																																				
固定資産解体引当金繰入	34																																																																																				
繰越欠損金	646																																																																																				
その他	791																																																																																				
小計	6,267																																																																																				
評価性引当額	△903																																																																																				
繰延税金資産計	5,364																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	△16																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△104																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△489																																																																																				
その他	△15																																																																																				
繰延税金負債計	△625																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,738																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	均等割	1.3	試験研究費税額控除	△5.8	評価性引当額	16.1	持分法投資利益	△2.7	のれん償却	1.9	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0																																																														
	(%)																																																																																				
法定実効税率	41.3																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																																				
均等割	1.3																																																																																				
試験研究費税額控除	△5.8																																																																																				
評価性引当額	16.1																																																																																				
持分法投資利益	△2.7																																																																																				
のれん償却	1.9																																																																																				
その他	△0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

・会社分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

②被結合企業

名称 : 杏林製薬㈱

承継する事業の内容 : 子会社のキョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)、ドクタープログラム㈱、㈱ビストナー及び㈱杏文堂の支配及び管理にかかる営業

- (2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

- (3) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品(後発医薬品)事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の再編を実施し、子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築するため、平成18年10月1日に、当社の子会社である杏林製薬㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行い、当社に子会社の管理・営業機能を承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

・株式交換

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

②被結合企業

名称 : キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)

事業の内容 : 医薬品の製造販売等

- (2) 企業結合の法的形式

株式交換

- (3) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品事業を行うキョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)の株式の87.32%を所有しておりましたが、当社グループ内におけるジェネリック医薬品事業の更なる強化の一環として、平成18年12月20日に、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)を完全子会社(100%子会社)とする株式交換を実施致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式 738百万円

取得原価 738百万円

(2) 被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱) 普通株式1株に対して、㈱キョーリン普通株式0.719株を割当交付いたしました。

第三者機関である日興コーディアル証券㈱は、当社については市場株価方式により、キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)については類似上場企業比較方式及びDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュフロー方式)による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

② 交付した株式数及び評価額

当社は、この株式交換に際し、新株548,143株を割当交付いたしました。

割当交付した当社の株式の評価額は、738百万円であります。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額

109百万円

② 発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)の株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,311.17円	1株当たり純資産額	1,298.89円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	1株当たり当期純利益金額	29.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,842	2,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,842	2,189
期中平均株式数(株)	74,538,854	74,842,395

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		78		419		340	
2. 前払費用		27		27		0	
3. 繰延税金資産		67		66		△1	
4. その他		258		668		410	
流動資産合計		431	0.5	1,182	1.4	750	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 車両運搬具		—		7			
減価償却累計額		—		2	5	5	
(2) 工具器具及び備品		26		29			
減価償却累計額		7	18	17	11	△6	
有形固定資産合計			18		16	0.0	△1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			171		138	△33	
(2) その他			27		—	△27	
無形固定資産合計			199		138	0.2	△61
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—		431	431	
(2) 関係会社株式			79,554		79,554	—	
(3) その他の関係会社有価証券			1,763		1,276	△486	
(4) 繰延税金資産			257		272	14	
(5) その他			100		539	439	
投資その他の資産合計			81,675		82,074	98.4	399
固定資産合計			81,893		82,229	98.6	336
資産合計			82,325		83,411	100.0	1,086

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		300		500		200
2. 未払金		181		343		161
3. 未払費用		25		51		25
4. 未払法人税等		17		5		△11
5. 預り金		9		8		△0
6. 賞与引当金		111		114		3
流動負債合計		644	0.8	1,022	1.2	377
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		15		28		13
固定負債合計		15	0.0	28	0.1	13
負債合計		660	0.8	1,051	1.3	391
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		700	0.8	700	0.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		78,185		78,185		
(2) その他資本剰余金		230		230		
資本剰余金合計		78,415	95.3	78,415	94.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3		3		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,629		3,386		
利益剰余金合計		2,633	3.2	3,390	4.1	756
4. 自己株式		△90	△0.1	△180	△0.2	△90
株主資本合計		81,658	99.2	82,324	98.7	666
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		7	0.0	35	0.0	28
評価・換算差額等合計		7	0.0	35	0.0	28
純資産合計		81,665	99.2	82,360	98.7	695
負債純資産合計		82,325	100.0	83,411	100.0	1,086

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※2		4,310	100.0		6,097	100.0	1,787
II 営業費用	※1,2		1,751	40.6		2,234	36.6	483
営業利益			2,558	59.4		3,862	63.4	1,303
III 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. その他		0	0	0.0	1	1	0.0	0
IV 営業外費用								
1. 支払利息		1			1			
2. 源泉税		179			—			
3. 投資事業組合損失		296			462			
4. その他		2	479	11.1	—	464	7.6	△14
経常利益			2,080	48.3		3,400	55.8	1,319
V 特別利益								
1. 抱合株式消滅差益		872	872	20.2	—	—	—	△872
VI 特別損失								
1. 本社移転費用		—	—	—	28	28	0.4	28
税引前当期純利益			2,953	68.5		3,372	55.4	418
法人税、住民税及び事業税		17			28			
法人税等調整額		35	52	1.2	△33	△5	△0.0	△58
当期純利益			2,900	67.3		3,377	55.4	476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	—	80,336
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩額 (注)						△1,100	1,100	—		—		—
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487		△1,487
剰余金の配当							△743	△743		△743		△743
当期純利益							2,900	2,900		2,900		2,900
自己株式の取得									△86	△86		△86
株式交換		738	△0	738					0	738		738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											7	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	738	△743	△5	—	△1,100	2,512	1,412	△86	1,321	7	1,328
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	—	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△2,620	△2,620		△2,620		△2,620	
当期純利益						3,377	3,377		3,377		3,377	
自己株式の取得								△90	△90		△90	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										28	28	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	756	756	△90	666	28	695	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	3,386	3,390	△180	82,324	35	82,360	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,665百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">4,310百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	572百万円	退職給付費用	69百万円	賞与引当金繰入額	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	広告宣伝費	249百万円	旅費交通費	75百万円	役員報酬	289百万円	減価償却費	37百万円	営業収益	4,310百万円	営業費用	737百万円	<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">6,097百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	622百万円	退職給付費用	68百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	527百万円	旅費交通費	93百万円	役員報酬	294百万円	減価償却費	72百万円	家賃地代	133百万円	営業収益	6,097百万円	営業費用	884百万円
給料及び諸手当	572百万円																																										
退職給付費用	69百万円																																										
賞与引当金繰入額	111百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																										
広告宣伝費	249百万円																																										
旅費交通費	75百万円																																										
役員報酬	289百万円																																										
減価償却費	37百万円																																										
営業収益	4,310百万円																																										
営業費用	737百万円																																										
給料及び諸手当	622百万円																																										
退職給付費用	68百万円																																										
賞与引当金繰入額	114百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																										
広告宣伝費	527百万円																																										
旅費交通費	93百万円																																										
役員報酬	294百万円																																										
減価償却費	72百万円																																										
家賃地代	133百万円																																										
営業収益	6,097百万円																																										
営業費用	884百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	2	62	0	64
合計	2	62	0	64

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

普通株式の減少数は、株式交換による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	64	57	-	121
合計	64	57	-	121

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 434百万円 1年超 1,751百万円 <hr/> 合計 2,186百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金繰入限度超過額 45 未払事業税等 12 投資有価証券評価損 251 繰越欠損金 3 その他 16 <hr/> 繰延税金資産合計 330 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △4 <hr/> 繰延税金負債合計 △4 <hr/> 繰延税金資産の純額 325	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金繰入限度超過額 47 固定資産減価償却超過額 11 投資有価証券評価損 272 役員退職慰労引当金繰入超過額 11 その他 21 <hr/> 繰延税金資産合計 363 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △24 <hr/> 繰延税金負債合計 △24 <hr/> 繰延税金資産の純額 338
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.3 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.1 均等割 0.1 前期未認識税効果の当期使用分 △12.9 抱合株式消滅差益 △12.2 その他 0.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.3 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △41.6 均等割 0.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 その他 △0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,090.57円	1株当たり純資産額	1,100.70円
1株当たり当期純利益金額	38.91円	1株当たり当期純利益金額	45.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,900	3,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,900	3,377
期中平均株式数(株)	74,545,699	74,846,781

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。